

平成17年 3月期 中間決算短信(非連結)

平成16年11月19日

上場会社名 株式会社 タカキタ
 コード番号 6325
 (URL http://www.takakita-net.co.jp)

上場取引所 東名
 本社所在都道府県 三重県

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役
 氏名 大井 泰嗣

氏名 若山 東男

TEL (0595) 63-3111

中間決算取締役会開催日 平成16年11月18日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 16年 9月中間期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	6,112	8.2	253	2.2	254	0.5
15年 9月中間期	6,661	1.7	259	21.3	253	21.3
16年 3月期	11,990	-	297	-	288	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	128	5.6	8.06	-
15年 9月中間期	121	19.7	7.63	-
16年 3月期	134	-	7.77	-

(注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円
 16年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 16年 9月中間期 15,990,315株 15年 9月中間期 15,991,717株
 16年 3月期 15,991,324株
 3. 会計処理方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	-	-
15年 9月中間期	-	-
16年 3月期	-	5.00

(注) 16年 9月中間期 中間配当金の内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	7,253	3,962	54.6	247.82
15年 9月中間期	7,297	3,876	53.1	242.45
16年 3月期	6,727	3,936	58.5	245.56

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 9月中間期 16,000,000株 15年 9月中間期 16,000,000株
 16年 3月期 16,000,000株
 2. 期末自己株式数 16年 9月中間期 10,085株 15年 9月中間期 8,974株
 16年 3月期 9,485株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	71	104	175	28
15年 9月中間期	87	138	40	29
16年 3月期	398	226	183	28

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	11,200	360	150	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円75銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。
 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照して下さい。

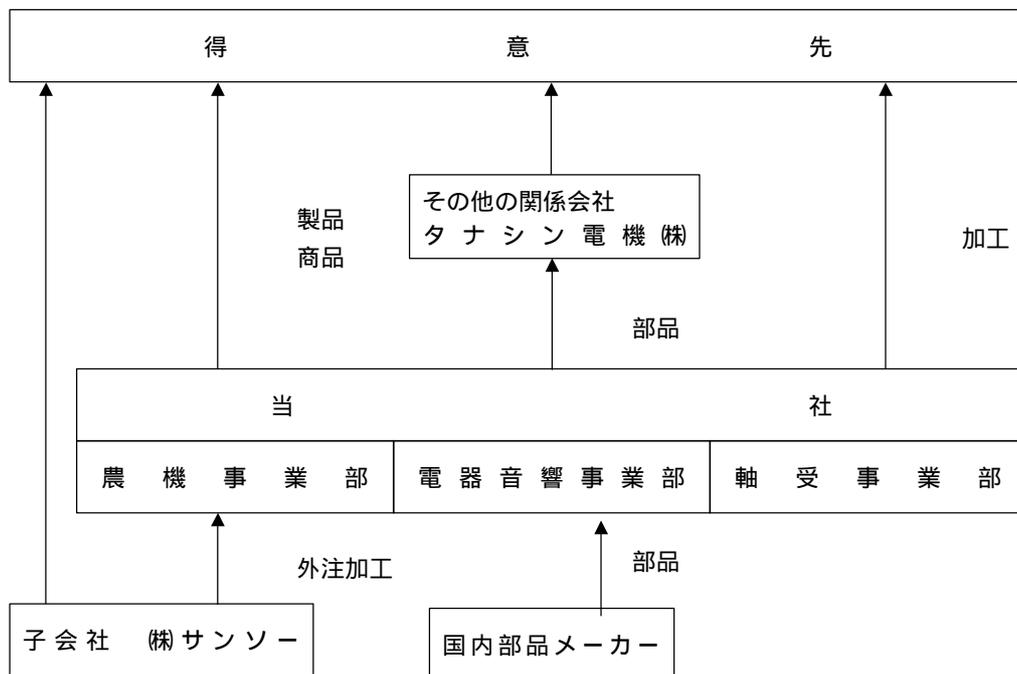
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社1社で農業機械、軸受加工の製造ならびに販売を行うほかに、業務提携先であるタナシン電機㈱の電器音響部品の国内調達を行っております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次の通りであります。

農機事業部	当社において製造、販売しているほか、子会社サンソーには一部の機械加工及び組立を委託しております。
電器音響事業部	当社はタナシン電機㈱の開発した電器音響部品を国内部品メーカーより調達し、全てタナシン電機㈱へ販売しております。
軸受事業部	当社が受注先から原材料の有償支給を受け、先方の仕様に従って軸受加工を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



2.経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「土に親しみ 土に生きる」をモットーにわが国農業の近代化に貢献してまいりました。農家のニーズに機敏に対応すべく、斬新な発想をもって商品開発に取り組み、農業の省力化・効率化を追求し続けるとともに、事業の多角化、業容の拡大を図るべく電器音響部品の調達、大型軸受加工に取り組み、長い伝統を培っているなかでも新規事業に果敢にチャレンジし、新たな道をつくり続けることを基本方針といたしております。また、経営の全社効率化を図るため、経営企画、品質保証体制や技術開発に注力するとともに、コスト低減に全社を挙げて取り組み、顧客満足度を最重要課題と認識するとともに、全ての企業行動の原点といたしております。

また、創業 100 周年を見据えた中期経営計画「ACTION100」を掲げ、ものづくりを核として農業と環境に貢献できる企業を目指していくことを企業理念に置き、全社一丸となって風土改革に挑戦してまいります。

(2)会社の利益処分に関する基本方針

当社は株主のみならずまへの利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置づけており、経営基盤の強化を図り株主資本の充実に努めることにより、将来にわたり継続的、安定的に適正レベルの配当を実施することを基本方針といたしております。

(3)会社の対処すべき課題

農業機械部門におきましては、農政の指針であります「食料、農業、農村基本計画」に即して、食料自給率の向上、安全・安心な食料の安定供給に貢献できる製品開発が重要な課題であり、また電器音響部門におきましては今後ますます加速されると思われ得る得意先の現地調達化の動向、そして軸受部門におきましては産業界の設備投資の動向が大きな変動要因となってくるものと考えますが、「在庫の圧縮、キャッシュ・フローの向上」「生産性向上」「原価低減、費用削減」などを徹底して実行することにより厳しい環境下でも安定した業績を確保できる企業体質づくりに全社を挙げて取り組む所存であります。

(4)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長年培ってまいりました“ものづくり”への取り組みを強化し、経営のスピードアップと質の向上を図っております。そのため、経営と“ものづくり”の現場が一体となり経営体質の強化を進めることができる現在の取締役、監査役制度を一層強化しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに経営の透明性を高めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(取締役会)

当社は、最高意思決定機関として月一回の定例取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

(部長会議)

部長会議については原則として月一回開催しており、経営方針に基づいた業務執行の企画、立案を行い、各セクションにおける具体的施策の進捗状況を管理し、問題点についての議論の未進むべき方向性を決定しております。

(監査役)

監査役については現在 3 名の監査役を選任しておりますが、うち社外監査役を 2 名選任し、取締役会への出席等により取締役の業務執行に対する監督機能の充実に努めてまいります。

(顧問弁護士・公認会計士)

顧問弁護士には法的判断が必要な案件について適宜アドバイスをいただいております。また公認会計士監査についてはあずさ監査法人に依頼しており、通常の会計監査だけにとどまらず、重要な会計的課題について専門的な立場からの助言を受けております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、企業収益の改善が続くなか、設備投資は増加の傾向にあり、個人消費にも緩やかに持ち直しの動きがみられました。一方、雇用情勢は依然として完全失業率が高水準で推移するなど厳しい状況下にあるものの、景気は全体として回復傾向のうちに推移しました。

農業機械業界におきましては、農業就業者の高齢化、農家戸数・耕地面積の減少や、米の消費減退、長期にわたる景気低迷による農家収入の減少の影響により、農家の投資意欲は依然として低迷しており、厳しい環境が続いております。

このような環境のもと当社農業機械部門においては、新しい農業基本法への取組みとして「おいしい米づくり」「消費者に歓迎される農産物づくり」の実践に貢献する「マニアスプレッタ」「コンボキャスタ」「ライムソーワ」等、有機農法に対応した土作り関連作業機におけるラインナップの充実及び拡販に努めました。また、良質・安価・安全な飼料の安定的供給を推進する「ロールペーラ」「ラップマシーン」、さらに北海道に代表される大規模農家向けには、高品質な粗飼料づくりの省力化、低コスト化を実現したパワーカットロールペーラとラップマシンの複合機「コンビラップマシーン」、そして栄養価の高いとうもろこしの収穫梱包作業機として画期的な商品「細断型ロールペーラ」の拡販に注力した結果、売上高は28億33百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

一方、電器音響部門におきましては、カーステレオ用CDの受注増がありましたものの、部品の海外現地調達化の進展により、売上高は30億12百万円(前年同期比15.8%減)となりました。

また、軸受部門におきましては、産業界における設備投資意欲の回復により得意先からの受注が増加し、売上高は2億66百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

以上の結果、当中間期の売上高は61億12百万円(前年同期比8.2%減)となりました。利益面においては、経営の効率化を図りコストダウン等に取り組んだ結果、経常利益は2億54百万円(前年同期比0.5%増)、中間純利益については、1億28百万円(前年同期比5.6%増)とそれぞれ増益となりました。

(2) 通期の見通し

今後の国内景気の見通しにつきましては、設備投資が着実に増加していることから、景気回復が続くと見込まれますが、原油価格の動向等予断を許さない状況が続くものと思われます。

一方、当社を取り巻く状況は、農業就業者の高齢化、農家戸数の減少、原材料のコストアップ要因など、経営環境はより一層厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況下で、当社は、農家のニーズに適した価値ある商品開発をするとともに営業力を上げシェアアップに努めてまいります。さらに、品質を向上させ、ムダを排除してコスト競争力を高め体質強化を図り業績の向上に努めてまいります。

以上を踏まえ、平成17年3月期の通期業績見通しにつきましては、売上高112億円、経常利益3億60百万円、当期純利益1億50百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の受取サイトと仕入債務の支払サイトの差により売上債権が増加した結果、前事業年度末に比べ 139 千円減少し、当中間会計期間末には 28,083 千円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果使用した資金は 71,059 千円（前年は得られた資金 87,031 千円）となりました。

これは主に税引前中間純利益 224,219 千円、減価償却費 68,421 千円、売上債権の増加額 414,884 千円、たな卸資産の増加額 75,383 千円、仕入債務の増加額 35,700 千円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は 104,317 千円（前年同期比 24.6%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出 114,535 千円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果得られた資金は 175,237 千円（前年同期比 336.0%増）となりました。

これは主に短期借入金の増加額 293,000 千円、長期借入金の返済による支出 40,000 千円、配当金の支払額 77,606 千円等を反映したものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第60期		第61期
	平成16年3月中間期	平成16年3月期	平成17年3月中間期
株主資本比率（％）	53.1	58.5	54.6
時価ベースの自己資本比率（％）	81.1	60.7	56.2
債務償還年数（年）	2.6	0.6	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.6	57.0	-

株主資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

3. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍にしております。

4. 平成 16 年 9 月中間期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは表示しておりません。

4. 中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 平成15年9月30日現在		当中間会計期間末 平成16年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成16年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	239,139		238,083		238,222	
受取手形	1,412,650		915,334		950,241	
売掛金	1,201,891		1,240,717		1,111,382	
有価証券	-		2,036		-	
たな卸資産	1,309,724		1,357,237		1,281,854	
未収入金	-		649,225		-	
繰延税金資産	59,474		58,792		47,395	
その他	295,492		13,070		369,822	
貸倒引当金	1,553		1,059		961	
流動資産合計	4,516,819	61.9	4,473,439	61.7	3,997,958	59.4
固定資産						
有形固定資産						
建物	475,245		446,866		462,985	
機械及び装置	389,888		409,313		353,352	
土地	717,581		561,286		719,391	
その他	117,681		123,364		115,774	
有形固定資産合計	1,700,396	23.3	1,540,831	21.2	1,651,504	24.6
無形固定資産	15,472	0.2	43,383	0.6	7,927	0.1
投資その他の資産						
投資有価証券	502,341		523,213		546,185	
繰延税金資産	271,024		266,754		247,416	
その他	291,009		405,483		276,476	
投資その他の資産合計	1,064,375	14.6	1,195,451	16.5	1,070,078	15.9
固定資産合計	2,780,244	38.1	2,779,666	38.3	2,729,509	40.6
資産合計	7,297,064	100.0	7,253,105	100.0	6,727,468	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 平成15年9月30日現在		当中間会計期間末 平成16年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成16年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	837,807		745,491		578,386	
買掛金	916,486		873,356		1,004,805	
短期借入金	263,000		373,000		80,000	
法人税等未払金	115,852		131,212		19,538	
未払費用	147,058		147,940		110,577	
賞与引当金	107,316		102,551		97,126	
その他	130,358		70,212		40,869	
流動負債合計	2,517,880	34.5	2,443,764	33.7	1,931,304	28.7
固定負債						
長期借入金	190,000		110,000		150,000	
退職給付引当金	629,525		645,444		621,629	
役員退職慰労引当金	71,287		79,232		76,597	
預り保証金	11,371		11,988		11,371	
固定負債合計	902,184	12.4	846,665	11.7	859,598	12.8
負債合計	3,420,065	46.9	3,290,429	45.4	2,790,902	41.5
(資本の部)						
資本金	1,350,000	18.5	1,350,000	18.6	1,350,000	20.0
資本剰余金						
資本準備金	825,877		825,877		825,877	
資本剰余金合計	825,877	11.3	825,877	11.4	825,877	12.3
利益剰余金						
利益準備金	204,500		204,500		204,500	
任意積立金	1,271,224		1,300,631		1,271,224	
中間(当期)未処分利益	199,465		221,207		211,746	
利益剰余金合計	1,675,189	22.9	1,726,339	23.8	1,687,470	25.1
其他有価証券評価差額金	27,771	0.4	62,579	0.8	75,182	1.1
自己株式	1,840	0.0	2,120	0.0	1,964	0.0
資本合計	3,876,998	53.1	3,962,675	54.6	3,936,566	58.5
負債・資本合計	7,297,064	100.0	7,253,105	100.0	6,727,468	100.0

2. 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	6,661,963	100.0	6,112,552	100.0	11,990,903	100.0
売上原価	5,649,413	84.8	5,127,364	83.9	10,283,675	85.8
売上総利益	1,012,549	15.2	985,187	16.1	1,707,227	14.2
販売費及び一般管理費	753,392	11.3	731,819	12.0	1,410,053	11.7
営業利益	259,157	3.9	253,368	4.1	297,174	2.5
営業外収益	12,952	0.2	20,607	0.3	27,797	0.2
営業外費用	18,721	0.3	19,264	0.2	36,886	0.3
経常利益	253,388	3.8	254,710	4.2	288,086	2.4
特別利益	-	-	-	-	2,673	0.0
特別損失	24,752	0.4	30,491	0.5	48,500	0.4
税引前中間(当期)純利益	228,635	3.4	224,219	3.7	242,259	2.0
法人税、住民税及び事業税	110,000	1.7	117,800	1.9	107,000	0.9
法人税等調整額	3,358	0.1	22,402	0.3	984	0.0
中間(当期)純利益	121,993	1.8	128,822	2.1	134,274	1.1
前期繰越利益	77,471		92,385		77,471	
中間(当期)未処分利益	199,465		221,207		211,746	

3.中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		228,635	224,219	242,259
減価償却費		83,380	68,421	169,805
減損損失		-	27,516	-
投資有価証券売却益		-	-	2,673
ゴルフ会員権評価損		-	-	15,430
固定資産評価損		-	-	5,203
退職給付引当金の増減額		26,029	23,814	33,925
役員退職慰労引当金の増加額		5,310	2,635	10,620
賞与引当金の増減額		1,732	5,424	8,457
貸倒引当金の増加額		904	97	313
受取利息及び受取配当金		7,036	9,138	11,977
支払利息		3,428	2,796	7,136
手形売却損		8,559	11,244	17,619
有形固定資産廃棄損		14,037	1,975	17,150
売上債権の増減額		259,331	414,884	236,211
たな卸資産の増減額		218,395	75,383	246,264
仕入債務の増減額		50,988	35,700	115,845
未払消費税等の減少額		16,735	7,749	32,991
営業保証金の支払による支出		100,000	-	100,000
役員賞与の支払額		10,000	10,000	10,000
その他		11,551	37,973	36,759
小計		207,792	75,336	615,383
利息及び配当金の受取額		6,409	9,134	10,734
利息の支払額		3,404	2,780	6,983
法人税等の支払額		123,765	2,077	221,128
営業活動によるキャッシュ・フロー		87,031	71,059	398,005
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の償還による収入		6,000	-	6,000
投資有価証券の売却による収入		-	-	37,584
有形固定資産の取得による支出		155,924	114,535	280,402
不動産賃貸による収入		2,780	9,029	6,007
無形固定資産の取得による支出		-	920	-
預り保証金の受入による収入		10,671	216	10,671
貸付による支出		-	-	3,000
貸付金の回収による収入		1,482	1,644	2,893
その他		3,444	248	6,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		138,434	104,317	226,676
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		233	156	357
短期借入金の純増減額		171,000	293,000	12,000
長期借入金の返済による支出		53,000	40,000	93,000
配当金の支払額		77,570	77,606	78,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		40,195	175,237	183,453
現金及び現金同等物の減少額		11,206	139	12,123
現金及び現金同等物の期首残高		40,346	28,222	40,346
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		29,139	28,083	28,222

4. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品 …… 総平均法による原価法

電器音響商品 …………… 個別原価法

貯蔵品 …………… 個別原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法）
（減価償却方法の変更）

軸受部門の減価償却の方法は、従来定額法によっておりましたが、当中間会計期間より定率法に変更しました。この変更は、当上半期における生産能力増強のための設備投資を機に、投下資本を早期に回収することにより財務体質の健全化を図り、かつ減価償却方法を全社的に統一することを目的としたものであります。この変更に伴い、従来と同一の基準を適用した場合と比較して、減価償却費は3,732千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前中間純利益は3,324千円減少しております。

(2) 無形固定資産 …… ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間の5年による定額法によっております。

(3) 長期前払費用 …… 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …… 従業員賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間会計期間未要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内規である「為替リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・製品輸入による外貨建買入れ債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法 …… 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 固定資産の減損に係る会計基準 …… 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は27,516千円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

（追加情報）

従来、有形固定資産として表示していた土地の一部について、当中間会計期間より賃貸用不動産となったため、投資その他の資産へ振り替えることとしました。

なお、振り替えた資産及び金額は以下の通りであります。

土地 130,589千円

（表示方法の変更）

「未収入金」は、前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。

なお、前中間会計期間及び前事業年度の「未収入金」の金額はそれぞれ282,392千円、336,765千円であります。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

摘要	前中間会計期間末 平成15年9月30日現在	当中間会計期間末 平成16年9月30日現在	前事業年度末 平成16年3月31日現在
1.有形固定資産の減 価償却累計額	2,243,557	2,319,439	2,276,918
2.担保資産			
(1)固定資産			
土地	202,764	202,764	202,764
建物	47,139	43,430	49,625
機械及び装置	2,123	2,088	2,088
(2)銀行根担保設定に 対して供している 投資有価証券	216,083	236,222	247,953
上記(1)(2)に対する債 務			
短期借入金	263,000	373,000	80,000
長期借入金	190,000	110,000	150,000
3.有形固定資産の圧 縮記帳	建物の取得価額から国庫補助金 等による圧縮記帳額3,811千円 を控除しております。	同 左	同 左
4.受取手形割引高	860,809	1,450,063	1,482,925
5.消費税等の取扱い	仮払消費税等、仮受消費税等を 相殺のうえ、流動負債その他に 含めて表示しております。	同 左	

(中間損益計算書関係)

(単位:千円)

期 別 摘 要	前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日							
	1. 営業外収益の主要項目	受取利息	2,336	受取利息	2,946	受取利息	5,284					
	受取配当金	4,699	受取配当金	6,192	受取配当金	6,693						
	不動産賃貸収入	2,780	不動産賃貸収入	9,029	不動産賃貸収入	6,007						
	受取技術料	1,469	受取技術料	331	受取技術料	2,168						
2. 営業外費用の主要項目	支払利息	3,428	支払利息	2,796	支払利息	7,136						
	手形売却損	8,559	手形売却損	11,244	手形売却損	17,619						
3. 特別利益の主要項目					投資有価証券売却益	2,673						
4. 特別損失の主要項目	固定資産廃棄損	24,752	固定資産廃棄損	2,975	固定資産廃棄損	27,866						
			減損損失	27,516	固定資産評価損	5,203						
					ゴルフ会員権評価損	15,430						
5. 減価償却実施額	有形固定資産	81,149	有形固定資産	66,593	有形固定資産	164,782						
	無形固定資産	1,695	無形固定資産	1,737	無形固定資産	4,037						
6. 減損損失			当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。									
			<table border="1"> <tr> <td>場所</td> <td>秋田県能代市</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休地</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> </table>				場所	秋田県能代市	用途	遊休地	種類	土地
場所	秋田県能代市											
用途	遊休地											
種類	土地											
			<p>当社は、事業資産については各事業部門別（但し農機事業部については工場別）、遊休資産については個別物件単位を独立したキャッシュ・フローを生む最小の単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記の秋田県能代市に保有する土地については、当初工場用地として取得しましたが、使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額27,516千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、遊休地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>									

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 239,139	現金及び預金勘定 238,083	現金及び預金勘定 238,222
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 210,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 210,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 210,000
現金及び現金同等物 29,139	現金及び現金同等物 28,083	現金及び現金同等物 28,222

(リース取引関係)

(単位：千円)

期別 摘要	前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>工器備品等</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>106,080</td> <td>134,570</td> <td>240,650</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>69,836</td> <td>66,683</td> <td>136,519</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>36,244</td> <td>67,887</td> <td>104,131</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	工器備品等	合計	取得価額相当額	106,080	134,570	240,650	減価償却累計額相当額	69,836	66,683	136,519	中間期末残高相当額	36,244	67,887	104,131	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>工器備品等</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>106,080</td> <td>125,196</td> <td>231,276</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>80,444</td> <td>82,287</td> <td>162,731</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>25,636</td> <td>42,908</td> <td>68,544</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	工器備品等	合計	取得価額相当額	106,080	125,196	231,276	減価償却累計額相当額	80,444	82,287	162,731	中間期末残高相当額	25,636	42,908	68,544	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>工器備品等</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>106,080</td> <td>134,570</td> <td>240,650</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>75,140</td> <td>79,274</td> <td>154,414</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>30,940</td> <td>55,295</td> <td>86,235</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	工器備品等	合計	取得価額相当額	106,080	134,570	240,650	減価償却累計額相当額	75,140	79,274	154,414	期末残高相当額	30,940	55,295	86,235
	機械及び装置	工器備品等	合計																																																
取得価額相当額	106,080	134,570	240,650																																																
減価償却累計額相当額	69,836	66,683	136,519																																																
中間期末残高相当額	36,244	67,887	104,131																																																
	機械及び装置	工器備品等	合計																																																
取得価額相当額	106,080	125,196	231,276																																																
減価償却累計額相当額	80,444	82,287	162,731																																																
中間期末残高相当額	25,636	42,908	68,544																																																
	機械及び装置	工器備品等	合計																																																
取得価額相当額	106,080	134,570	240,650																																																
減価償却累計額相当額	75,140	79,274	154,414																																																
期末残高相当額	30,940	55,295	86,235																																																
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同	左	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。																																																
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1年以内 35,892 1年超 68,239	1年以内 30,787 1年超 37,757	1年以内 33,578 1年超 52,657																																																
合計	104,131	68,544	86,235																																																
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同	左	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																																
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料 18,761 減価償却費相当額 18,761	支払リース料 17,691 減価償却費相当額 17,691	支払リース料 36,656 減価償却費相当額 36,656																																																
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	402,979	448,408	45,429
(2)債券	1,718	2,035	316
(3)その他	34,911	35,298	387
合計	439,608	485,741	46,132

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額	摘要
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,600	
(2) 子会社株式及び関連会社株式	10,000	

(当中間会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	402,979	506,613	103,634
(2)債券	1,718	2,036	317
合計	404,697	508,649	103,952

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額	摘要
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,600	
(2) 子会社株式及び関連会社株式	10,000	

(前事業年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	前事業年度末(平成16年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1)株式	402,979	527,525	124,545
(2)債券	1,718	2,060	341
合計	404,697	529,585	124,887

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	前事業年度末(平成16年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	摘要
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,600	
(2) 子会社株式及び関連会社株式	10,000	

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
37,584	2,673	-

(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況)

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

当社のデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況」の記載の対象から除いております。

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

当社のデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況」の記載の対象から除いております。

前事業年度末(平成16年3月31日現在)

当社のデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況」の記載の対象から除いております。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円)

事業部門別	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
農機事業部		2,387,625	2,536,776	4,287,233
軸受事業部		236,705	266,383	493,135
合計		2,624,330	2,803,159	4,780,368

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

(単位：千円)

事業部門別	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
農機事業部		306,483	367,109	403,957
電器音響事業部		3,475,753	2,978,108	6,631,158
合計		3,782,236	3,345,218	7,035,115

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

(1) 受注高

(単位：千円)

事業部門別	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
電器音響事業部		3,508,601	2,742,348	6,743,481
合計		3,508,601	2,742,348	6,743,481

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注残高

(単位：千円)

事業部門別	期 別	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
		平成15年9月30日現在	平成16年9月30日現在	平成16年3月31日現在
電器音響事業部		1,070,000	840,000	1,110,000
合計		1,070,000	840,000	1,110,000

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

(単位：千円)

事業部門別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 至	平成15年4月1日 平成15年9月30日	自 至	平成16年4月1日 平成16年9月30日	自 至	平成15年4月1日 平成16年3月31日
農機事業部		2,848,656		2,833,241		4,718,826
電器音響事業部		3,578,601		3,012,348		6,773,481
軸受事業部		234,705		266,962		498,595
合計		6,661,963		6,112,552		11,990,903

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

(単位：千円)

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 至	平成15年4月1日 平成15年9月30日	自 至	平成16年4月1日 平成16年9月30日	自 至	平成15年4月1日 平成16年3月31日
	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合
タナシン電機株	3,578,601	53.7	3,012,348	49.3	6,773,481	56.5